

平成18年度第2回愛知県介護支援専門員支援会議 議事概要

1 日時 平成19年3月27日(木) 午後3時00分～午後4時30分

2 場所 ウィルあいち 会議室3

3 議題

(1) 平成18年度介護支援専門員実態調査の結果について

(2) 第9回介護支援専門員実務研修受講試験の結果について

4 議事概要(事務局から上記2つの議題の説明後)

(遠藤委員長) 実態調査の結果については、今後支援会議の報告書としてまとめられるには、(冒頭の挨拶文として)「はじめに」などを付け加え、「まとめ」を文章とする必要がある。最終的には報告書の体裁をとった上で委員長に諮っていただくこととなる。

また、まとめられたものは、市町村なり地域包括なりにフィードバックして欲しい。来年は、介護予防だけでなく地域包括支援センターをいかに活性化するかをテーマとしても良い。

(伊盛委員) この調査結果では、地域包括支援センターに対して介護支援専門員が期待していることが多かった。来年度の参考にしたい。また困っている事例に独居・認知症の事例が多かった。

(遠藤委員長) 地域包括の内容調査(全国調査)として、認知症介護東京センターの大規模調査が4月に報告書としてまとめられる。地域包括にはそれも併せて送付すると愛知の地域包括支援センターにとって勉強になるのではないかと。

(伊藤副委員長) 地域包括関係では、予防プランに対する介護支援専門員の不満については、モニタリングの期間が最初短いことが苦痛となっているという話を聞く。

また、主治医と介護支援専門員との連携については、医師会としても前からなんとか(改善)したいと思っているが、なかなか浸透しない。

できれば、先進的な市が各地区の医師会と連携しているという事例があるので、できれば市町村が音頭をとってやってくれればと考えている。

なお、介護支援専門員の給与が全国平均と比較して高い結果が出ているが、薬剤師が常勤で兼務しているような場合がおそらく多く含まれているのでは、という気がしている。

(遠藤委員長) 医師会と介護支援専門員の連携は大切で、来年度の課題として連携の方法を踏み込んで考える必要がある。たとえば尾道方式は、利用者が

病院に入院したときに主治医を病院に招いて担当者会議を 100%実施するというものであるが、愛知もそれに似たものがないか。

来年度やるとすれば、汗をかいて医師会の先生とケアマネが各地区で勉強会を実施したり、連携のフォーマットを使ってケースカンファレンスを行ったりして、それがうまくいけば愛知県全域で普及させるというようなモデル事業的な取り組みをやったらどうか。

(小藤委員) 地域包括のケアマネでも2年くらい前のフォーマットを知らない方がいる。

地域包括のケアマネにとっては事例集も良いようだ。

(遠藤委員長) 来年度のキーワードは、医師会との連携も含めて地域包括支援センターを支援して、それに伴ってケアマネを支援するということだと考えている。

(事務局) 医師との連携のフォーマットに関しては、18年度において県高齢福祉課は県医師会、県歯科医師会と検討し、居宅療養管理指導におけるフォーマットを新たに作成し、愛知介護ネットに掲載している。

(遠藤委員長) 主治の医師も見やすいようなフォーマットに統一するのが良い。

(伊藤副委員長) これまで居宅療養 はしっかりやっていたようである。

(富田委員(小杉代理)) 名古屋市では、医師会とは特に連携を行っていない。

(遠藤委員長) 医師会と課題についてサミット形式で検討するのも良い。

(佐藤委員) 介護報酬については、この報酬設定に伴い、ケアマネ事業所が大幅な赤字となっており、地域包括が多忙となっているので、各々の市町村において予算化する等の改善措置を講じていただきたい。

地域包括のケアについて、県として市町村に対して指導して欲しい。

(遠藤委員長) 結果総括における調査結果の実態については、介護報酬の予防プランでの赤字額や一人当たりのケアプランの最大件数は回収調査票の中の一部の数字なので、包括的な表現のほうが良い。また、研修の負担が大きいようなので、土日開催するなどこれからはケアマネが出席しやすい日程とするよう配慮して欲しい。

(小原委員) 介護支援専門員の研修については、8日間53時間という長い日程を2度に分けて受けるようにできるようにしており、可能な限り

要望を取り入れたいと考えている。ただし会場の都合もあるためご理解をいただきたい。

(岡田(巖)委員) 介護支援専門員の研修は、受講料に見合うような研修内容として欲しい。講師の選定の際には(より適切な人が選定されるよう)ご配慮をお願いしたい。

(熊谷委員) 今回の調査結果は、愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会が最近行った調査結果と内容が似通っている。

(遠藤委員長) 管理者のための研修があっても良い。ぜひご検討を。

(岡田(巖)委員) 愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会としても管理者研修を実施する予定である。

(伊藤副委員長) 情報公表については、現状のホームページが情報の羅列で見にくいと思われる。より見やすくして欲しい。

(原田委員) 地域包括を町が直営で実施しているが、居宅介護支援事業者に対し介護予防プランの作成委託しようにも、断られるケースが増えていて困っている。

(遠藤委員長) 地域包括は自治体の直営にも期待している。また名古屋市は、予防支援プログラムがあり介護予防の拠点として期待している。

(事務局) 私どもも地域包括のこれからの期待していると同時に、今後地域包括をしっかりしたものにするのが県全体の底上げにつながる。

本日この支援会議でご議論いただいたことは今後整理して、委員長のご協力のもと、報告書をまとめていきたい。

なお、この支援会議の委員の任期は2年となっており、これまでのご協力に大変感謝する。来年度からの委員のご就任については各団体の人事異動等を勘案して別途調整させていただくので、よろしくをお願いしたい。

以上